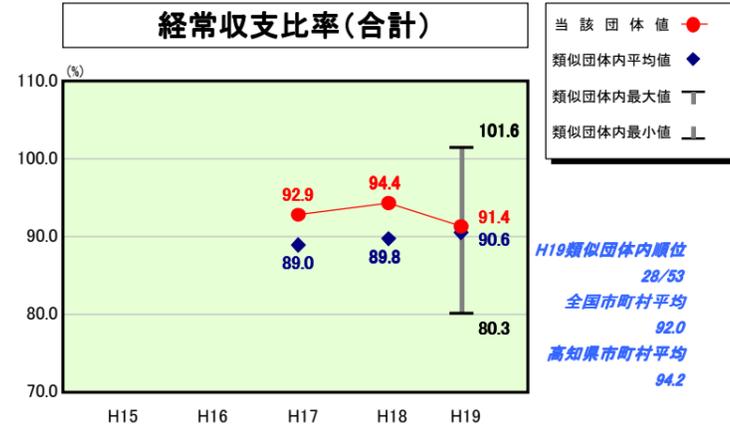
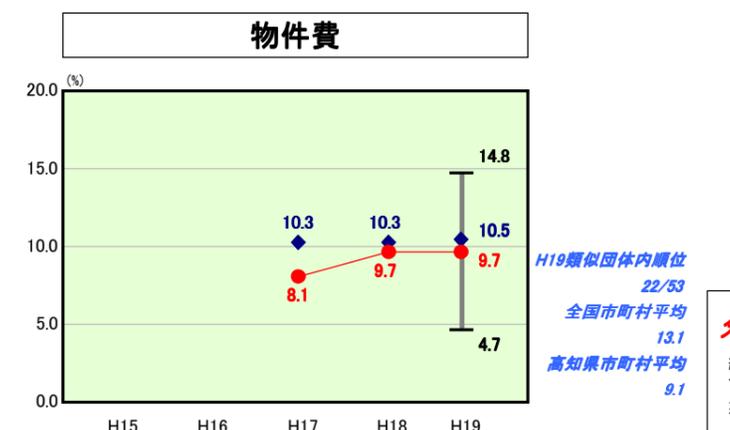
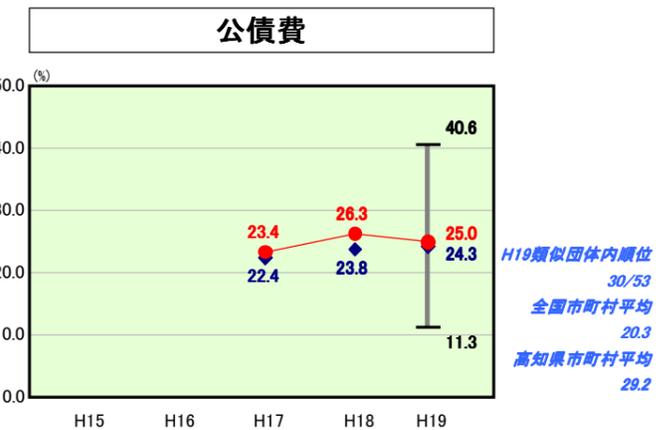
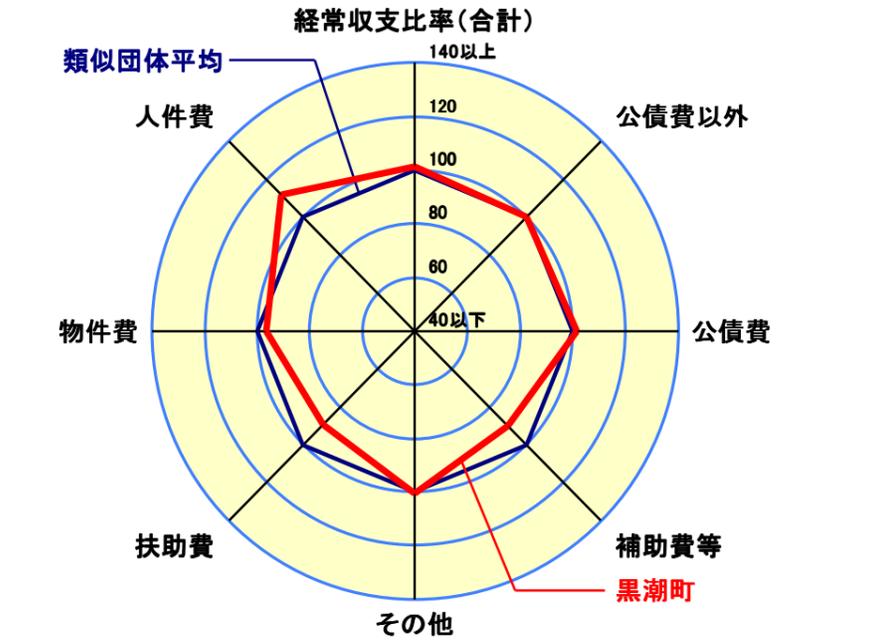
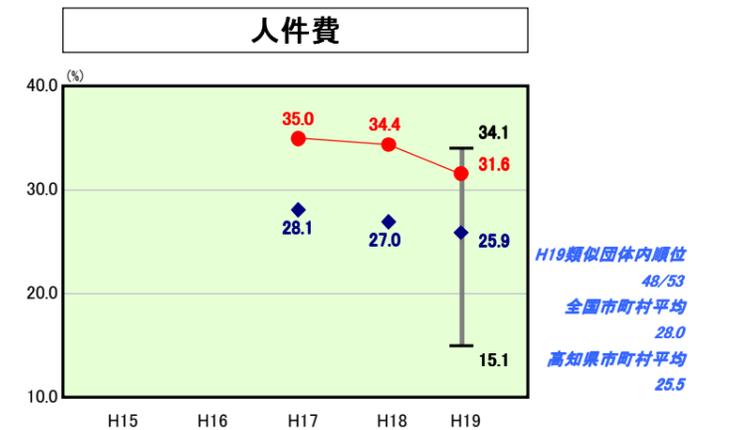
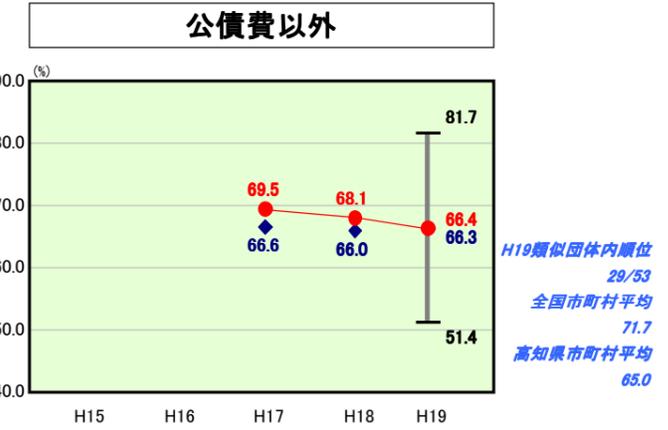


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

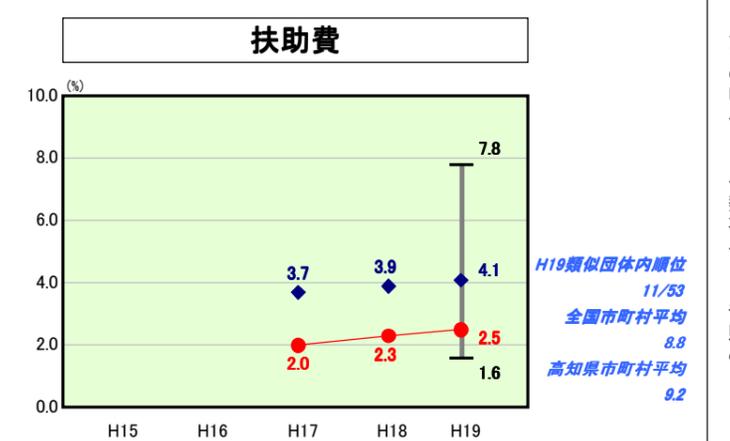
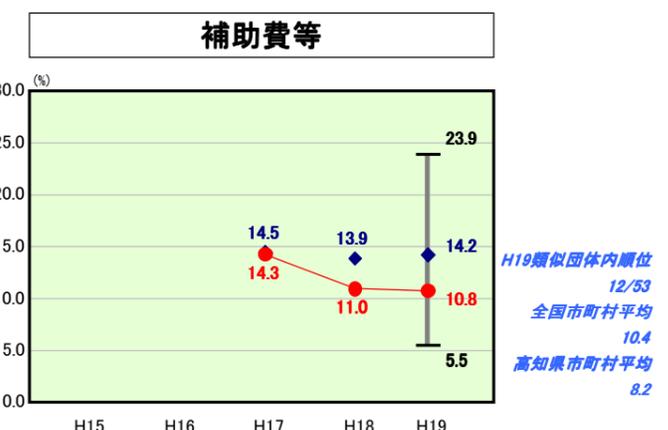
経常収支比率の分析



人口	13,636 人(H20.3.31現在)
面積	188.46 km ²
歳入総額	7,150,361 千円
歳出総額	6,963,618 千円
実質収支	148,854 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



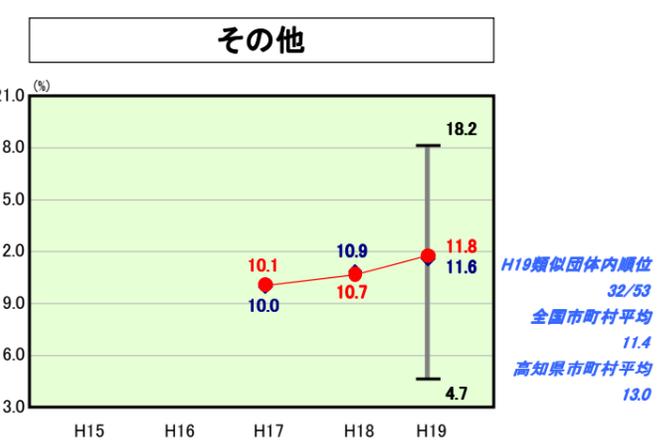
分析欄

経常収支比率
市町村合併直後の本町では、類似団体と比べると職員数が多いため、人件費が著しく高くなっている。集中改革プランに基づいた行財政改革を行っていくために、人件費の削減はもちろんのこと高金利地方債の繰上償還やアウトソーシングを推進しながら経常収支比率の削減に努める。

人件費
18・19年度集中改革プランに基づく職員の給与カットの実施や退職不補充等による職員数の削減を図り給与の適正化に努めているが、市町村合併直後の本町では、類似団体と比べると職員数が多いため、人件費が著しく高くなっている。人件費の削減は財政の中長期展望に大きな影響を与えるためより一層の適正化に努める。

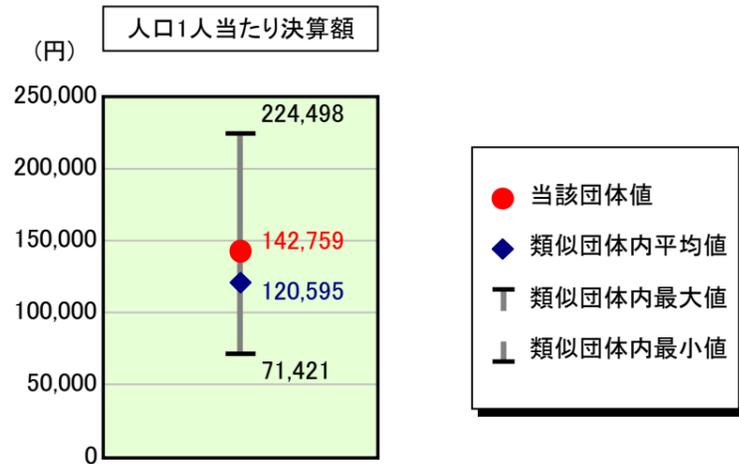
公債費
類似団体平均とほぼ同等の数値となっているが、大型事業が控えており、今後は、起債抑制策として、事業の年次計画の見直しとともに、中期的な地方債発行額の上限設定を定め残高及び公債費の削減に努める。

普通建設事業
財政シミュレーションに基づき事業を実施し、投資的経費を抑制していく必要があるが、大型事業が多いため、緊急に必要な事業を峻別し、町債の発行額ともリンクしながら、より一層の適正化に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

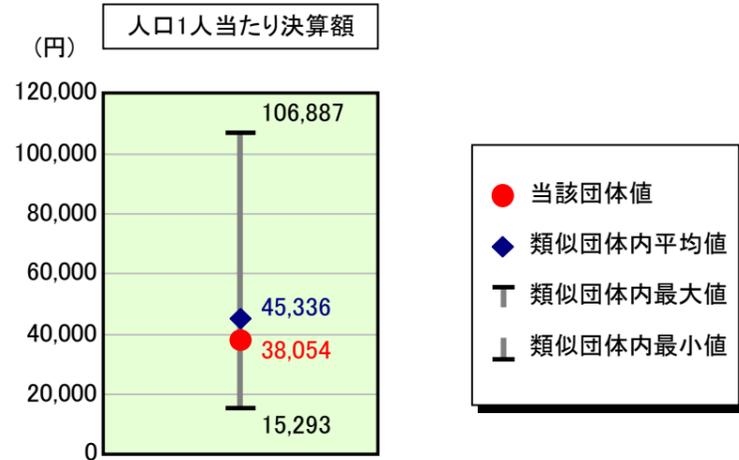
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,736,127	127,319	100,282	27.0
賃金(物件費)	74,690	5,477	6,413	▲ 14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	208,355	15,280	17,446	▲ 12.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,560	7,008	4,850	44.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,853	1,089	2,073	▲ 47.5
▲退職金	▲ 182,928	▲ 13,415	▲ 11,507	16.6
合計	1,946,657	142,759	120,595	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.03	11.20	3.83
ラスパイレース指数	92.8	92.9	▲ 0.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

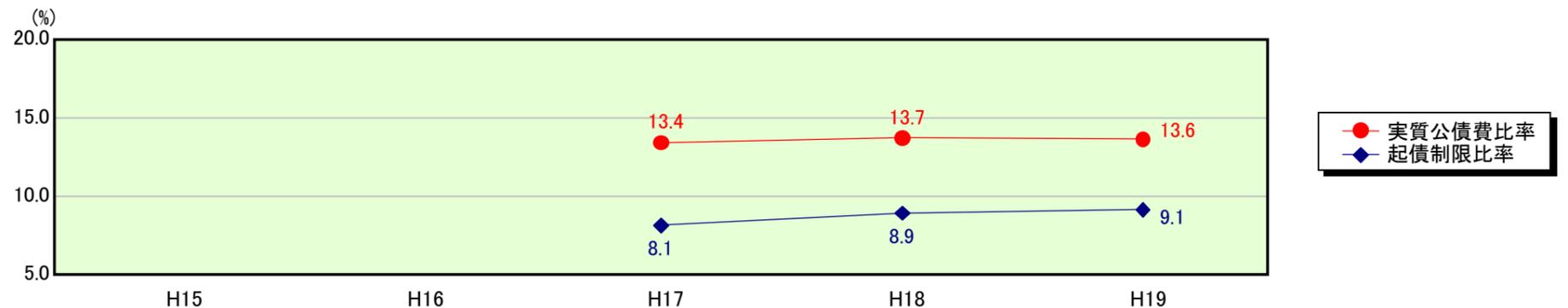


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,164,624	85,408	83,088	2.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,170	5,659	15,512	▲ 63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	75,025	5,502	6,573	▲ 16.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,161	598	3,396	▲ 82.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	97	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 806,078	▲ 59,114	▲ 63,330	▲ 6.7
合計	518,902	38,054	45,336	▲ 16.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

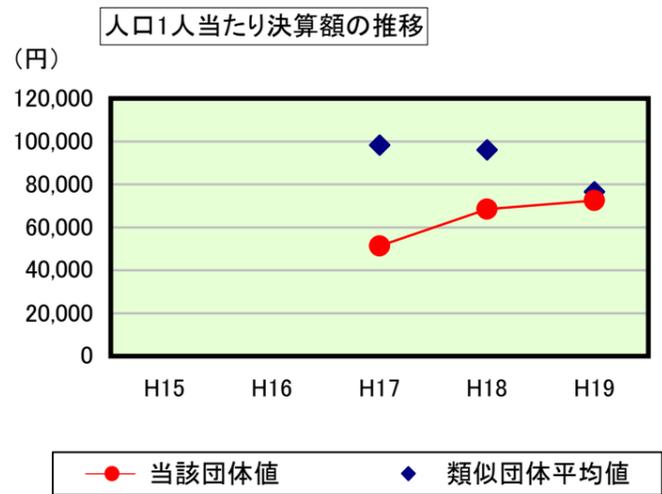
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 黒潮町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	725,133	51,308	-	98,270	-	-
うち単独分	444,857	31,476	-	53,547	-	-
H18	949,193	68,400	33.3	95,963	▲ 2.3	35.6
うち単独分	170,538	12,289	▲ 61.0	51,372	▲ 4.1	▲ 56.9
H19	988,443	72,488	6.0	76,581	▲ 20.2	26.2
うち単独分	423,717	31,073	152.9	43,275	▲ 15.8	168.7
過去5年間平均	887,590	64,065	19.7	90,271	▲ 11.3	31.0
うち単独分	346,371	24,946	46.0	49,398	▲ 10.0	56.0